
2021年3月期(2020年度)
第3四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2021年1月29日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。



- ▶ 2020年12月 くずまき第二風力営業運転開始(45MW)
- ▶ J-POWERグループ風力発電設備出力591MW*1、国内風力は25地点に

※現在環境アセス実施中の地点はp17参照



くずまき第二風力(岩手県)

I .2021年3月期(2020年度)第3四半期決算の概要	
▶ 決算概要	・・・ 5
▶ 連結:主要諸元	・・・ 6
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	・・・ 8
▶ 連結:収支比較表	・・・ 9
▶ 連結:バランスシート	・・・ 10
II .2021年3月期(2020年度)業績予想の概要	
▶ 業績予想概要	・・・ 12
APPENDIX	・・・ 13

I . 2021年3月期(2020年度) 第3四半期決算の概要

(単位:億円)

連 結	2019年度 第3四半期 (4-12月)	2020年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	6,760	6,062	-697	-10.3%
営業利益	682	749	67	9.8%
経常利益	669	670	1	0.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	387	560	173	44.7%

個 別	2019年度 第3四半期 (4-12月)	2020年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,241	3,840	-401	-9.5%
営業利益	270	274	3	1.2%
経常利益	656	628	-28	-4.3%
四半期純利益	607	557	-49	-8.2%

成長性指標	2019年度 第3四半期 (4-12月)	2020年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA*1	1,382	1,586	203	14.7%

*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

注) 2020年4月1日にJ-POWERの送電事業は会社分割により100%子会社の電源開発送変電ネットワーク株式会社に承継されました。上記2020年度第3四半期の個別業績にはこの影響による売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の減少が含まれています。なお、連結業績への影響はありません。

連結：主要諸元(販売電力量)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	
	(4-12月)	(4-12月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	532	547	14	2.8%
水力	70	68	-1	-2.5%
火力	373	391	18	4.9%
風力	5	7	2	44.4%
その他*1	83	79	-4	-5.2%
海外事業*2	114	90	-23	-21.0%
水力出水率	98%	92%	-6ポイント	
火力利用率*3	74%	76%	+2ポイント	

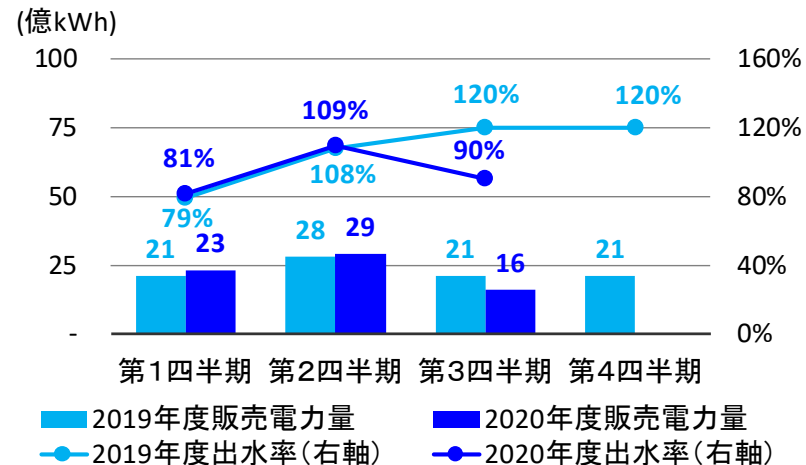
*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

*2 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

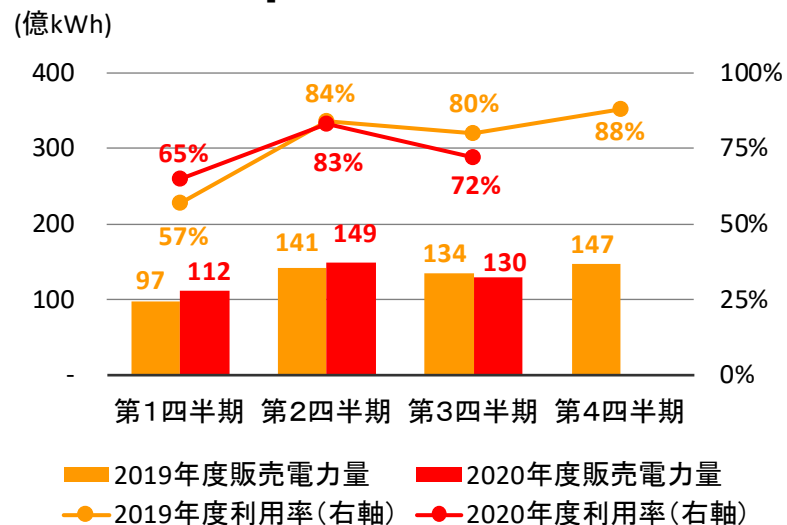
*3 火力利用率は個別の実績

<各四半期の販売電力量推移>

[国内発電事業(水力)]



[国内発電事業(火力)]



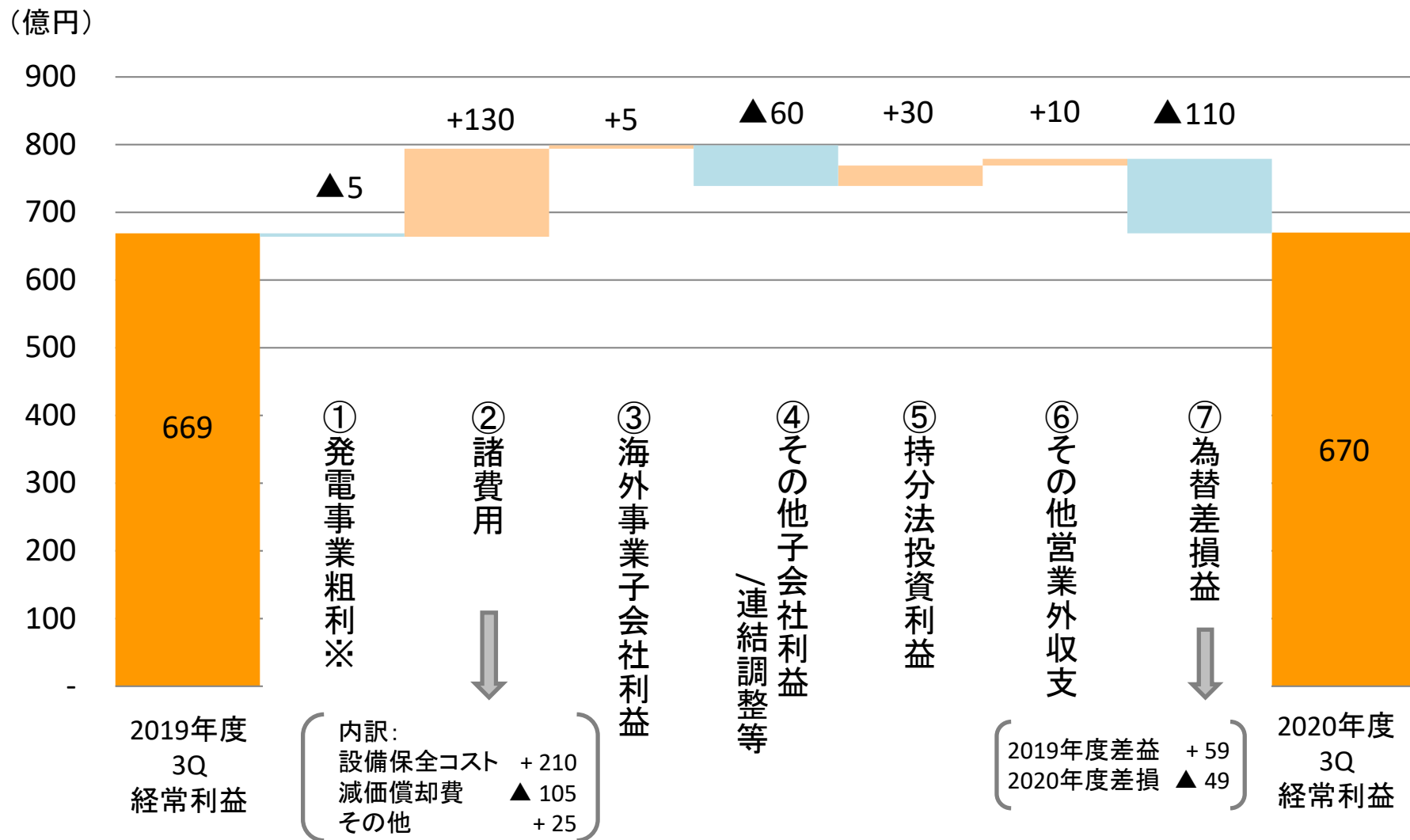
連結：主要諸元(売上高)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	
	(4-12月)	(4-12月)	数値	比率
売上高(億円)	6,760	6,062	-697	-10.3%
電気事業	5,098	4,711	-387	-7.6%
うち発電事業	4,703	4,247	-455	-9.7%
うち託送事業	373	374	0	0.1%
海外事業*1	1,306	1,072	-233	-17.9%
その他事業*2	355	278	-77	-21.7%
為替レート(円/US\$)(9月末時点)	107.92	105.80		
(円/THB)(9月末時点)	3.53	3.34		
(THB/US\$)(9月末時点)	30.59	31.66		
平均為替レート(円/US\$)	108.65	106.11		

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

連結：決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)



※ ①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力・その他)－燃料費等」を指す。

連結：収支比較表

(単位：億円)

	2019年度 第3四半期 (4-12月)	2020年度 第3四半期 (4-12月)	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	6,760	6,062	-697	
電気事業	5,098	4,711	-387	燃料価格の低下、電力市場価格の下落等
海外事業	1,306	1,072	-233	販売電力量の減少等
その他事業	355	278	-77	
営業費用	6,077	5,313	-764	電気事業▲511億円、海外事業▲239億円、その他事業▲13億円
営業利益	682	749	67	
営業外収益	204	181	-22	
持分法投資利益	91	123	32	
為替差益	59	-	-59	
その他	53	58	4	
営業外費用	217	261	43	
支払利息	196	177	-18	
その他	21	83	61	
経常利益	669	670	1	電気事業+137億円、海外事業▲72億円、その他事業▲66億円
特別利益	-	97	97	台湾チアファイ電力の株式売却益+97億円
特別損失	89	-	-89	米国バーチウッドプロジェクト減損損失相当額の解消▲89億円
法人税等合計	102	154	52	米国バーチウッドプロジェクト減損損失に伴う繰延税金負債取り崩しの解消+24億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	387	560	173	

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度 第3四半期	前期比 増減	主な増減要因
固定資産	24,713	24,509	-204	
電気事業固定資産	9,650	11,048	1,397	個別▲520億円、子会社等+1,918億円
海外事業固定資産	3,163	2,826	-336	
その他の固定資産	909	885	-23	
固定資産仮勘定	6,471	5,552	-919	個別▲1,615億円、子会社等+695億円
核燃料	748	751	3	
投資その他の資産	3,770	3,444	-325	長期投資▲225億円
流動資産	3,340	3,760	419	
資産合計	28,053	28,269	215	
有利子負債	16,484	16,484	0	個別▲100億円、子会社+100億円 [社債▲99億円、長期借入金+95億円]
その他	2,995	3,147	151	
負債合計	19,480	19,632	152	
株主資本	8,061	8,485	423	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	15	-271	-287	為替換算調整勘定▲186億円、繰延ヘッジ損益▲142億円
非支配株主持分	496	423	-72	
純資産合計	8,573	8,637	63	
D/ELシオ(倍)	2.0	2.0		
自己資本比率	28.8%	29.1%		

Ⅱ．2021年3月期(2020年度) 業績予想の概要

2020年10月30日に公表した2021年3月期の業績予想については未定としております。

気温の低下による電力需要の増加などにより、12月下旬以降卸電力取引所(以下JEPX)での電力市場価格が高騰しておりました。当社個別ではJEPXにおける電力販売を行っているため、売上高及び利益は増加する方向にありますが、関係会社においては電力小売り事業者向け等にJEPXから電力調達を行っているため、費用が増加し利益が減少する方向となります。電力市場価格の変動が大きく今後の価格動向を見通すことができず、連結・個別ともに合理的に売上高及び利益を想定することが困難であるため、業績予想は未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

配当予想については変更ありません。

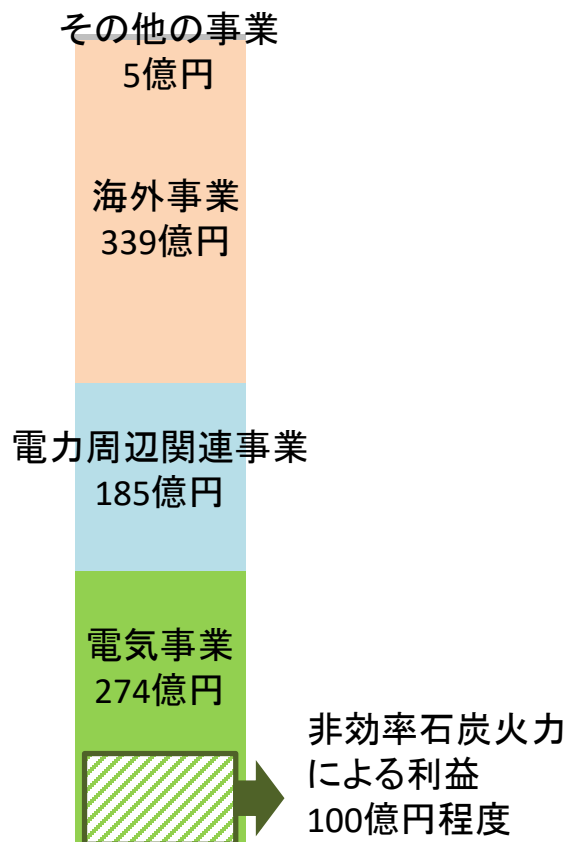
	配当		
	中間配当	期末配当	合計
2019年度	35円	40円	75円
2020年度	35円	40円(予想)	75円(予想)

APPENDIX

▶ 非効率石炭火力のフェードアウト	・・・15
▶ 再生可能エネルギーの更なる拡大	・・・16
▶ 再生可能エネルギー開発プロジェクト	・・・17
▶ 化石電源のゼロエミッション化への取組み	・・・19
▶ 大崎クールジェンプロジェクト	・・・20
▶ カーボンリサイクル実証プロジェクト	・・・21
▶ 豪州褐炭水素パイロット実証プロジェクト	・・・22
▶ 大間原子力発電所計画	・・・23
▶ 大間原子力発電所における新規制基準への対応	・・・24
▶ 開発プロジェクト(海外)	・・・25
▶ 諸費用削減に向けた取組み	・・・27
▶ 連結収支	・・・29
▶ 個別: 営業収益・費用の内訳	・・・30
▶ 連結: セグメント情報	・・・31
▶ 連結: キャッシュフロー	・・・32
▶ 連結: 主要財務指標	・・・33
▶ 月別販売電力量	・・・34

- 非効率石炭火力は経年が進んでいるため、近年その扱いについて検討してきた
- 既に推進中の電力供給ゼロエミッション化に向けた取組み*1により非効率石炭火力をフェードアウト

連結経常利益780億円*2



経年化火力の課題

- ◆ 老朽化により今後長期にわたる運転は困難
- ◆ 火力発電所運営体制変更による人員スリム化とコスト削減の必要性

電力供給
ゼロエミ
ッション化
に向けた
取組み

- 再生可能エネルギーの新規開発および新規地点発掘の着実な推進
- 分散型エネルギーサービスなどの新たな分野への積極的な取組み
- IGCCとCCS・カーボンリサイクルの組合せや水素発電等による火力発電のゼロエミッション化

非効率石炭火力をフェードアウト

- ◆ フェードアウトによるCO2排出削減と政策への適応
- ◆ ゼロエミッション化に向けた取組みの成果による事業基盤の維持

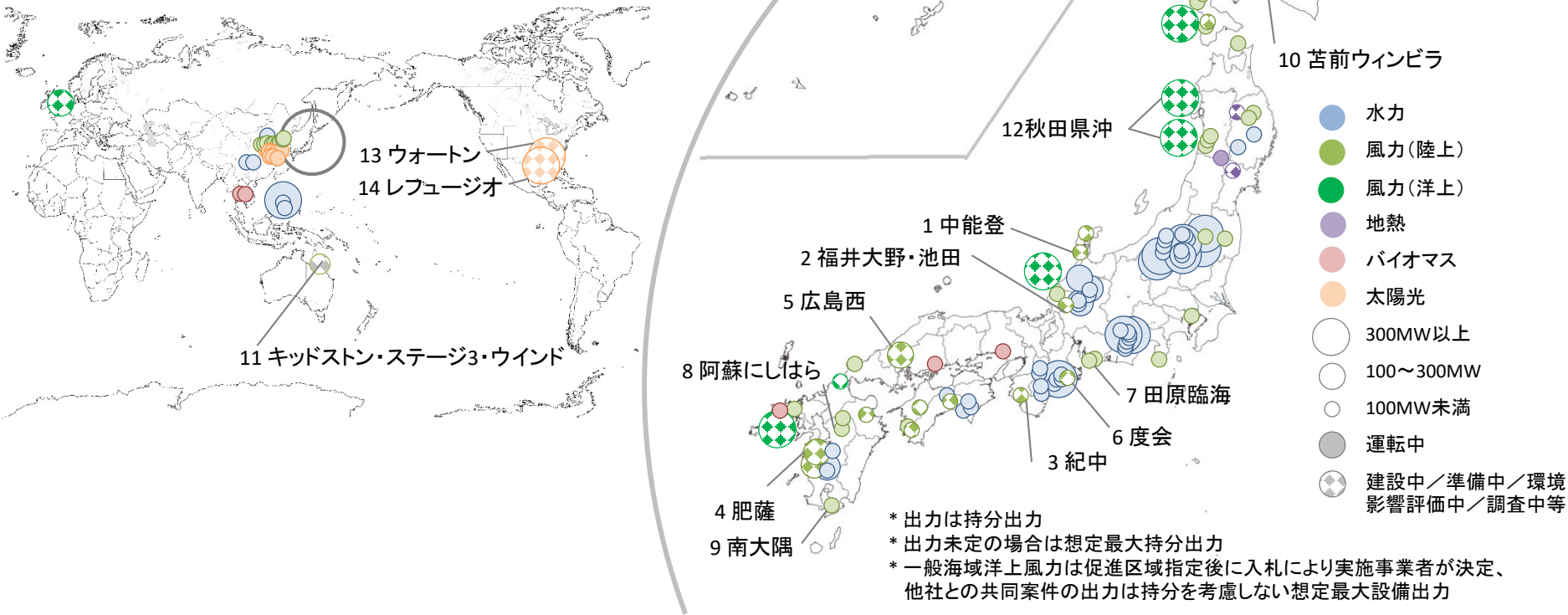
- ※ 大規模な新規電源への投資においては、事業収益性や投資回収予見性の観点も重要。収益性を維持向上させつつ、新たな電源ポートフォリオの構築を目指す
- ※ 大規模な発電事業は、様々なステークホルダーとの関係により成立。大きな影響を受ける地元のご理解も得つつ、時間をかけて慎重に対応

*1 「2020年3月期(2019年度)決算説明資料」(2020年4月30日公表)14~38ページ参照

*2 セグメント間取引の調整等により、各セグメント利益の合計額と一致しない

2020年度の取組み実績

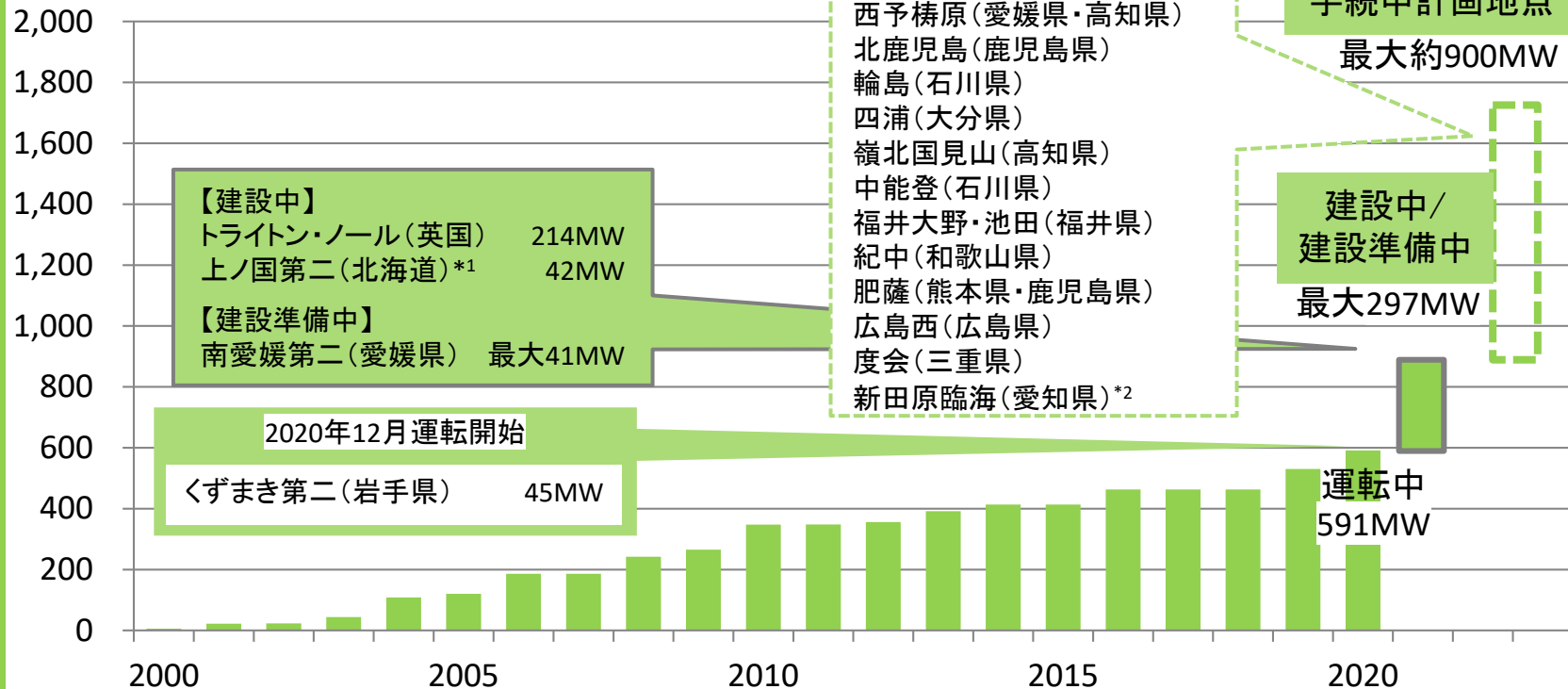
風力	陸上	➢ 新規6地点の環境影響評価に着手	1~6
		➢ 既設3地点のリプレースの環境影響評価に着手	7~9
		➢ 既設1地点のリプレース工事着工	10
		➢ 豪州Genex社と豪州での新規開発に係る覚書締結	11
風力	洋上	➢ 秋田県沖一般海域での事業開発に向けたコンソーシアムを組成*1	12
		➢ 米国テキサス州で新規2地点の開発に着手	13~14
太陽光			



*1 J-POWER、(株)JERA及びEquinor ASAの3社で組成

陸上、洋上(港湾区域)

(持分出力、MW)



開発中
(調査等)

キッドストーン・ステージ3・ウインド (豪州) 75MW*3

*1 第1期工事分。
計画は最大120.4MW
*2 リプレース時の増出力想定
*3 豪州Genex社と共同で実施
*4 住友商事(株)と共同で実施
*5 三井不動産(株)と共同で実施
*6 J-POWER、(株)JERA及び
Equinor ASAの3社

洋上(一般海域)

開発調査中

西海洋上 (長崎県)*4
檜山エリア洋上 (北海道)
あわら洋上 (福井県)*5
合計最大
約1,400MW

事業開発に向けたコ
ンソーシアムを組成*6

秋田県沖

水力	案件名	出力	備考
	新桂沢・熊追発電所(北海道)	17.0MW	2022年度運転開始予定
	足寄発電所リパワリング(北海道)	-	2022年度工事完了予定
	尾上郷発電所リパワリング(岐阜県)	20.0MW→21.3MW	2023年度工事完了予定
	長山発電所リパワリング(高知県)	37.0MW→39.5MW	2025年度工事完了予定

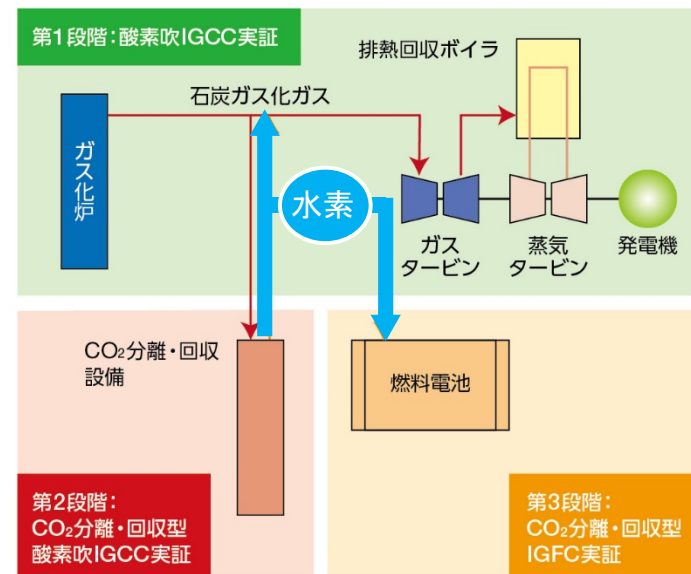
地熱	案件名	出力	持分比率	持分出力	備考
	鬼首地熱発電所リプレース(宮城県)	14.9MW	100%	14.9MW	2023年4月運転開始予定
	安比地熱発電所(岩手県)	14.9MW	15%	2.2MW	2024年4月運転開始予定
	高日向山地域(宮城県)	-	-	-	開発調査中

太陽光	案件名	出力	持分比率	持分出力	備考
	ウォートン(米国)	350MW	25%	87.5MW	2022年運転開始予定
	レフュージオ(米国)	400MW	25%	100.0MW	2023年運転開始予定

大崎クールジェンプロジェクト(詳細はp20を参照)

- ▶ 高効率石炭火力発電(酸素吹IGCC、IGFC)及びCO₂分離回収の実用化に向けた大型実証試験

- IGCC(石炭ガス化複合発電)
石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱等を利用して発電する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。
石炭をガス化するガス化炉に酸素を供給する酸素吹方式と空気を供給する空気吹方式があり、CO₂分離回収設備と組み合わせる場合は、酸素吹方式の方がエネルギー効率的に優れているとされる。
- IGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電システム)
IGCCに燃料電池を組み合わせたトリプル複合発電システム。石炭火力発電技術として最も効率化が図れる技術。



カーボンリサイクル実証プロジェクト(詳細はp21を参照)

- ▶ 大崎クールジェンプロジェクトで回収したCO₂の液化・輸送・利用によるカーボンリサイクル実証を検討中



豪州褐炭水素パイロット実証プロジェクト(詳細はp22を参照)

- ▶ 豪州の褐炭をガス化して水素を製造し、日本に輸送するサプライチェーン構築の実証試験に参画



- 水素を含む石炭ガス化ガスを製造し、それを利用して発電するシステムの実証試験^{*1}を実施中
- 実証試験は3段階にわたって実施
- 現在、第2段階実証試験を実施中。第3段階実証試験は、2021年3月の工事開始に向けて設備の設計/制作中。

会社名	大崎クールジェン株式会社 (出資比率: J-POWER 50%、中国電力(株) 50%)
所在地	広島県 豊田郡 大崎上島町 (中国電力(株) 大崎発電所構内)
発電出力	166MW
発電方式	酸素吹IGCC (ガスタービン: 1300℃級)



実証試験スケジュール

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
第1段階 酸素吹IGCC実証 水素約25%	設計・製作・据付					実証試験					
第2段階 CO2分離・回収型 酸素吹IGCC実証 水素約85% ^{*2}					設計・製作・据付			実証試験			
第3段階 CO2分離・回収型 IGFC実証 水素約85% ^{*2}								設計・製作・据付		実証試験	

*1 本実証試験は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として実施しております。

*2 CO2分離・回収後の水素濃度。発電に関しては実証試験で使用するタービン性能の制約上、濃度を下げて燃焼

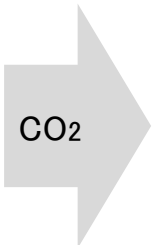
➤ 大崎クールジェンプロジェクトで回収したCO₂の液化・輸送・利用によるカーボンリサイクル実証を検討中

■ 大崎クールジェン・カーボンリサイクル実証計画の概要

【事業主体】 大崎クールジェン株式会社 (J-POWER50% ・中国電力50%)

【実証概要】 液化炭酸製造 5トン-CO₂/日

大崎クールジェン
(IGCC+CO₂回収プロセス実証設備)



回収CO₂利用検討例

トマト菜園

- J-POWERとカゴメ株が北九州市で共同運営
- トマトの光合成を促すために、年間数千トンのCO₂を利用



微細藻類からのバイオ燃料生産に係る研究開発

環境配慮型コンクリート

年 度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
実証スケジュール			設計・製作・据付		実証試験		

- 豪州の褐炭をガス化して水素を製造し、日本に輸送するサプライチェーン構築の実証試験に参加
- J-POWERは石炭ガス化の知見を活かして褐炭ガス化・水素精製設備*1を担当
- 2020年9月に設備据付を完了し、水素製造に向けた試運転を実施中
- 将来商用化する際は水素製造時に発生するCO2をCCSで貯留しCO2フリーとする予定

*1 本実証試験は、褐炭ガス化については国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成事業として実施しております。水素精製については豪州連邦政府・ビクトリア州政府補助事業として実施しております。

グローバルな水素サプライチェーン全体図



褐炭のメリット

- 未利用
- 豊富
- 石炭の中でも安価



提供: HySTRA

褐炭ガス化炉設備

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
実証スケジュール	設計・製作・据付・試運転		実証試験			

- 2014年12月に新規制基準に基づく原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を原子力規制委員会に提出
- 原子力規制委員会の適合性審査では、地質・地質構造や地下構造の審査が実質終了し、地震動の審査へ移行
- 適合性審査に真摯かつ適切に対応し、早期に建設工事本格再開を目指すとともに、より一層の安全性の向上を不断に追及する
- 引き続き、地域の皆様にご理解・ご信頼を頂けるように、より丁寧な情報発信・双方向コミュニケーションに努める

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定

工程(実績)



建設状況 (2020年12月)



プロジェクト

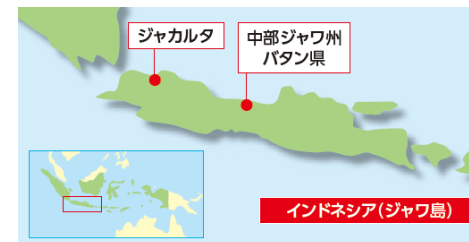
概要

位置図

セントラルジャワ(インドネシア)

設備出力: 2,000MW (1,000MW × 2)
 種別: 石炭火力(超々臨界圧)
 当社持分比率: 34%
 現況: 建設中
 運転開始予定: 2021年度(予定)

- 2011年に国際競争入札で獲得したIPPプロジェクト(石炭火力新規開発案件)
- インドネシア中部ジャワ州バタン県で高効率石炭火力発電所を建設
- 運転開始後、25年間にわたりインドネシア国有電力会社に電力を販売



トライトン・ノール(英国)

設備出力: 857MW
 種別: 洋上風力
 当社持分比率: 25%
 現況: 建設中
 運転開始予定: 2021年

- 海外における洋上風力発電事業に建設段階から参画
- 英国CfD制度*1により15年間固定価格保証
- 本件への参画によって得られる洋上風力発電事業の知見を活かし、国内外での再生可能エネルギー事業への取り組みを加速



ジャクソン(米国)

設備出力: 1,200MW
 種別: CCGT*2
 当社持分比率: 100%
 現況: 建設中
 運転開始予定: 2022年

- 2019年6月に既設エルウッド発電所隣地に発電所建設を決定
- 発電所を一から建設するグリーンフィールド案件
- 大需要地シカゴ都市圏近傍
- PJM*3市場で販売



注) 上記案件を通じた新型コロナウイルス感染症による財政状態への影響は現状生じていないが、継続して確認していく

*1 CfD (Contract for Difference) 制度: 風力を始めとする低炭素電源に付与される英国の投資インセンティブ制度。対象事業に認定された発電事業者と英国政府が所有するCfD 契約管理会社LCCC (Low Carbon Contracts Company) との間でCfD 契約を締結し、契約に定められた基準価格と卸売市場価格に基づく指標価格との差額を契約当事者間で決済する。

*2 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

*3 PJM: 米国東部地域における独立系統運用機関 (Independent System Operator) で、北米最大の卸電力市場の運営、電力システムの運用を行っている。

プロジェクト

概要

位置図

ウォートン、レフュージオ(米国)

設備出力: ウォートン:350MW レフュージオ:400MW
種別: 太陽光
当社持分比率: 25%
現況: 開発中
運転開始予定: 2022年、2023年

- 米国で初めて手掛ける再生可能エネルギープロジェクト
- テキサス州は日射量が豊富で電力需要の伸びが期待できる
- 大需要地ヒューストンの近傍



キッドストン・ステージ3・ウインド(豪州)

設備出力: 150MW
種別: 陸上風力
当社持分比率: 50%
現況: 開発中
運転開始予定: 2024年

- 豪州で初めて手掛ける再生可能エネルギープロジェクト
- 豪州Genex社と新規風力開発の覚書を締結
- 当社が培った風力に関する知見とGenex社の持つ豪州における再生可能エネルギー開発力を生かす



近年の諸費用増加要因

- 火力発電所経年に伴い修繕費が増加(2019年度末平均経年数:31年)
- ダム貯水池に流入する土砂(堆砂)対策費用の増加に伴い修繕費が増加
- J-POWERグループを取り巻く事業環境の大きな変化を成長の機会に結び付けるべく、中期経営計画に沿った取組みに必要な委託費、研究費が増加
 - ✓ 「再生可能エネルギーの更なる拡大」に向けた調査費
 - ✓ 「化石電源のゼロエミッション化への取組み」としての、酸素吹IGCC、IGFC、CO2分離回収実証試験(大崎クールジェンプロジェクト)等に係る研究費
- 大間原子力発電所建設工事における機器等の品質維持管理費用

諸費用削減に向けた取組み

2020年度

2021年度～

竹原火力発電所新1号機運転開始(2020年6月)

リプレース前に比べ修繕費の削減が可能

火力発電所点検間隔の延長を検討中

定期点検(現状2年毎に実施)の間隔延長を検討中

火力発電所運転・保守体制の合理化(2020年8月～)

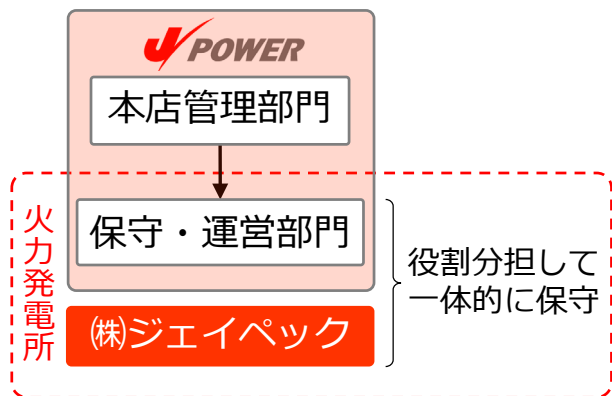
ダム貯水池に流入する土砂を下流に流し堆砂量を減少させるダム運用、設備改造を検討中

費用全般について必要性や発注方法等を見直し

- 2020年8月から火力発電所の運営体制を変更し、J-POWERの火力発電所の運営を子会社に包括的に移管
- 重複的な管理構造解消／デジタル技術活用等によりコスト削減と人員スリム化を図る(2024年度までに約3割のOM人員の他部門へのシフトを目指す)
- これによりコスト競争力強化とともに、再生可能エネルギーや海外事業等の人員増強を実現

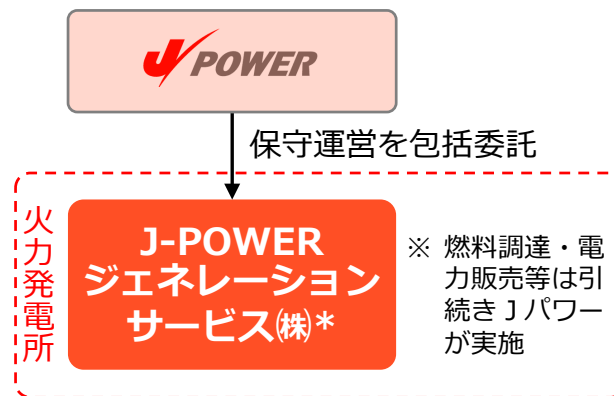
～2020年7月

【2社分業体制】



2020年8月～

【1社完結体制】



* J-POWERの100%子会社。体制変更にあわせ(株)ジェイパックより社名変更

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度3Q	2020年度3Q
営業収益	7,444	8,562	8,973	9,137	6,760	6,062
電気事業	5,385	6,319	6,937	6,841	5,098	4,711
海外事業	1,498	1,630	1,410	1,790	1,306	1,072
その他事業	559	612	625	505	355	278
営業費用	6,626	7,519	8,185	8,301	6,077	5,313
営業利益	817	1,043	788	836	682	749
営業外収益	205	291	188	265	204	181
持分法投資利益	132	97	96	113	91	123
その他	72	193	92	152	113	58
営業外費用	351	309	292	320	217	261
支払利息	297	283	263	262	196	177
その他	53	25	28	57	21	83
経常利益	671	1,024	685	780	669	670
特別利益	-	-	-	-	-	97
特別損失	-	33	-	124	89	-
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	414	684	462	422	387	560

個別：営業収益・費用の内訳



(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度3Q	2020年度3Q
営業収益(売上高)	5,224	6,145	6,469	5,712	4,241	3,840
電気事業	5,109	6,014	6,336	5,638	4,182	3,806
他社販売電力料	4,579	5,456	5,806	5,104	3,785	3,664
その他 ^{*1}	529	558	529	533	396	141
附帯事業	115	131	133	74	59	34
営業費用	4,948	5,715	6,282	5,464	3,970	3,566
電気事業	4,842	5,593	6,157	5,397	3,917	3,536
人件費	436	342	324	358	264	240
(数理差異償却額)	(107)	(-1)	(-14)	(24)	(18)	(21)
燃料費	1,968	2,573	2,890	2,332	1,724	1,438
修繕費	683	634	697	666	521	266
減価償却費	496	534	510	527	393	410
その他	1,257	1,508	1,734	1,512	1,013	1,180
附帯事業	105	122	125	66	53	29
営業利益	276	430	186	248	270	274

*1 託送収益及び電気事業雑収益。2020年4月に送電事業を分割したことに伴い、2020年度は電気事業雑収益のみを計上

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2020年度	売上高	4,726	2,405	1,072	114	8,319	-2,257	6,062
3Q	外部顧客に対する売上高	4,711	187	1,072	90	6,062	-	6,062
	経常利益	393	42	221	7	664	5	670
2019年度	売上高	5,111	2,601	1,306	151	9,170	-2,410	6,760
3Q	外部顧客に対する売上高	5,098	231	1,306	123	6,760	-	6,760
	経常利益	256	111	294	5	667	2	669
前期比	売上高	-385	-195	-233	-37	-850	153	-697
	外部顧客に対する売上高	-387	-44	-233	-32	-697	-	-697
	経常利益	137	-68	-72	2	-2	3	1

「電気事業」

主にJ-POWERグループの発電事業及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度3Q	2020年度3Q
営業キャッシュフロー	1,154	1,603	1,484	1,592	961	1,301
税金等調整前四半期(当期)純利益	671	990	685	655	579	767
減価償却費	756	822	799	830	609	713
持分法による投資損益(マイナスは益)	-132	-97	-96	-113	-91	-123
投資キャッシュフロー	-1,376	-1,096	-1,704	-1,617	-1,067	-921
固定資産の取得による支出	-1,081	-988	-1,060	-1,495	-946	-1,051
投融資による支出	-180	-81	-744	-109	-106	-21
フリー・キャッシュフロー	-222	506	-220	-24	-106	380

連結: 主要財務指標



(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度3Q	2020年度3Q
<PL> 営業収益	7,444	8,562	8,973	9,137	6,760	6,062
営業利益	817	1,043	788	836	682	749
経常利益	671	1,024	685	780	669	670
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	414	684	462	422	387	560
<BS> 総資産	26,062	26,470	27,661	28,053	27,887	28,269
固定資産仮勘定	4,761	5,257	5,820	6,471	6,337	5,552
自己資本	7,238	7,872	7,974	8,077	7,952	8,213
純資産	7,640	8,361	8,455	8,573	8,454	8,637
有利子負債	16,200	15,613	16,428	16,484	16,634	16,484
<CF> 投資活動によるCF	-1,376	-1,096	-1,704	-1,617	-1,067	-921
フリーCF	-222	506	-220	-24	-106	380
(参考)設備投資*1	-1,058	-987	-1,077	-1,626	-944	-1,119
(参考)減価償却費	756	822	799	830	609	713
ROA(%)	2.6	3.9	2.5	2.8	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	3.2	4.8	3.2	3.6	-	-
ROE(%)	6.0	9.1	5.8	5.3	-	-
EPS(円)	226.33	373.93	252.68	230.96	211.66	306.32
BPS(円)	3,954.22	4,300.98	4,356.54	4,412.84	4,344.43	4,487.30
自己資本比率(%)	27.8	29.7	28.8	28.8	28.5	29.1
D/Eレシオ(倍)	2.2	2.0	2.1	2.0	2.1	2.0
発行済み株式数*2(千株)	183,049	183,049	183,048	183,048	183,048	183,048

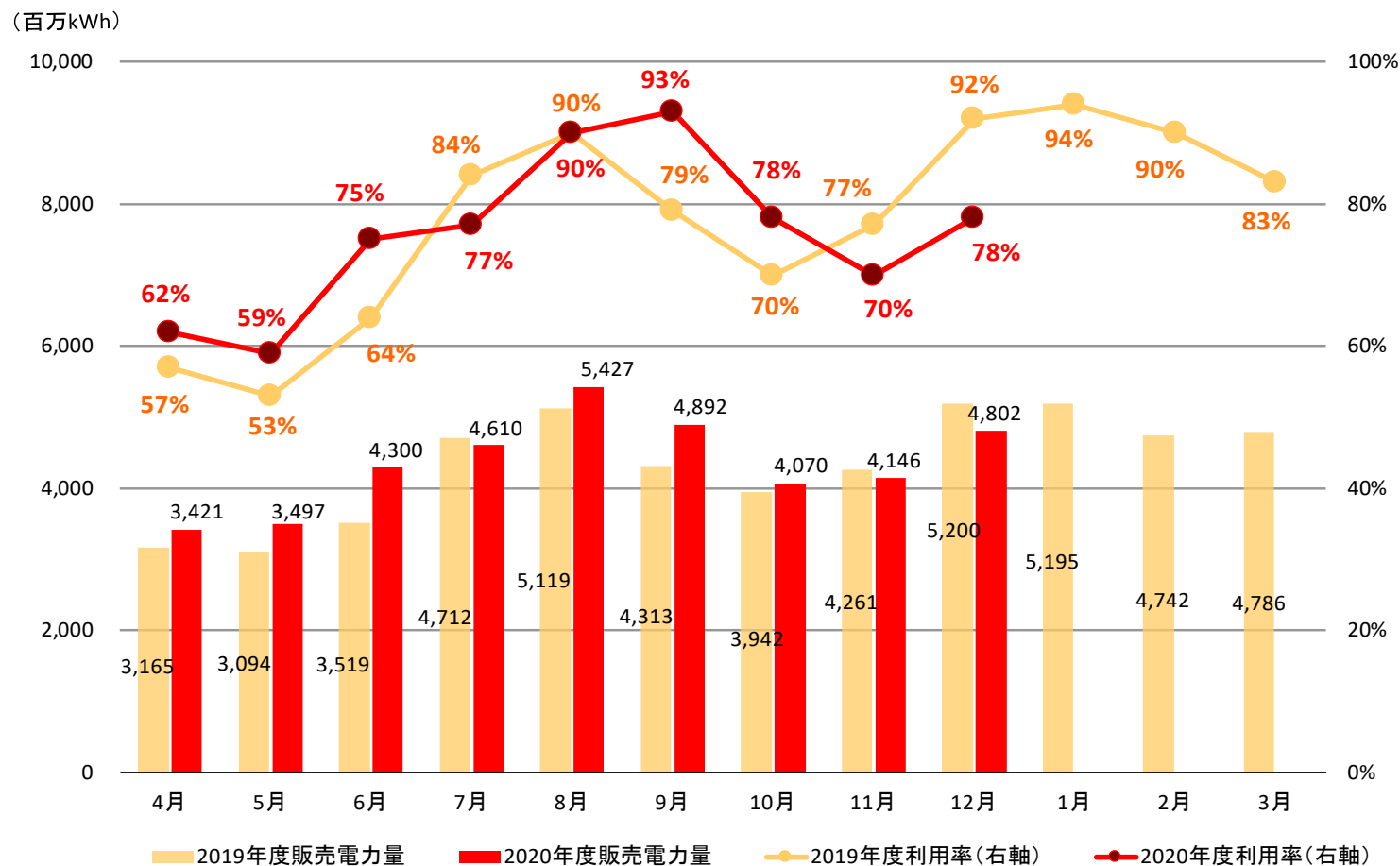
*1 設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：国内発電事業(火力発電)

▶ 2019年4月 - 2019年12月 累計実績
 利用率 ⇒ 74%
 販売電力量 ⇒ 373億kWh

▶ 2020年4月 - 2020年12月 累計実績
 利用率 ⇒ 76%
 販売電力量 ⇒ 391億kWh



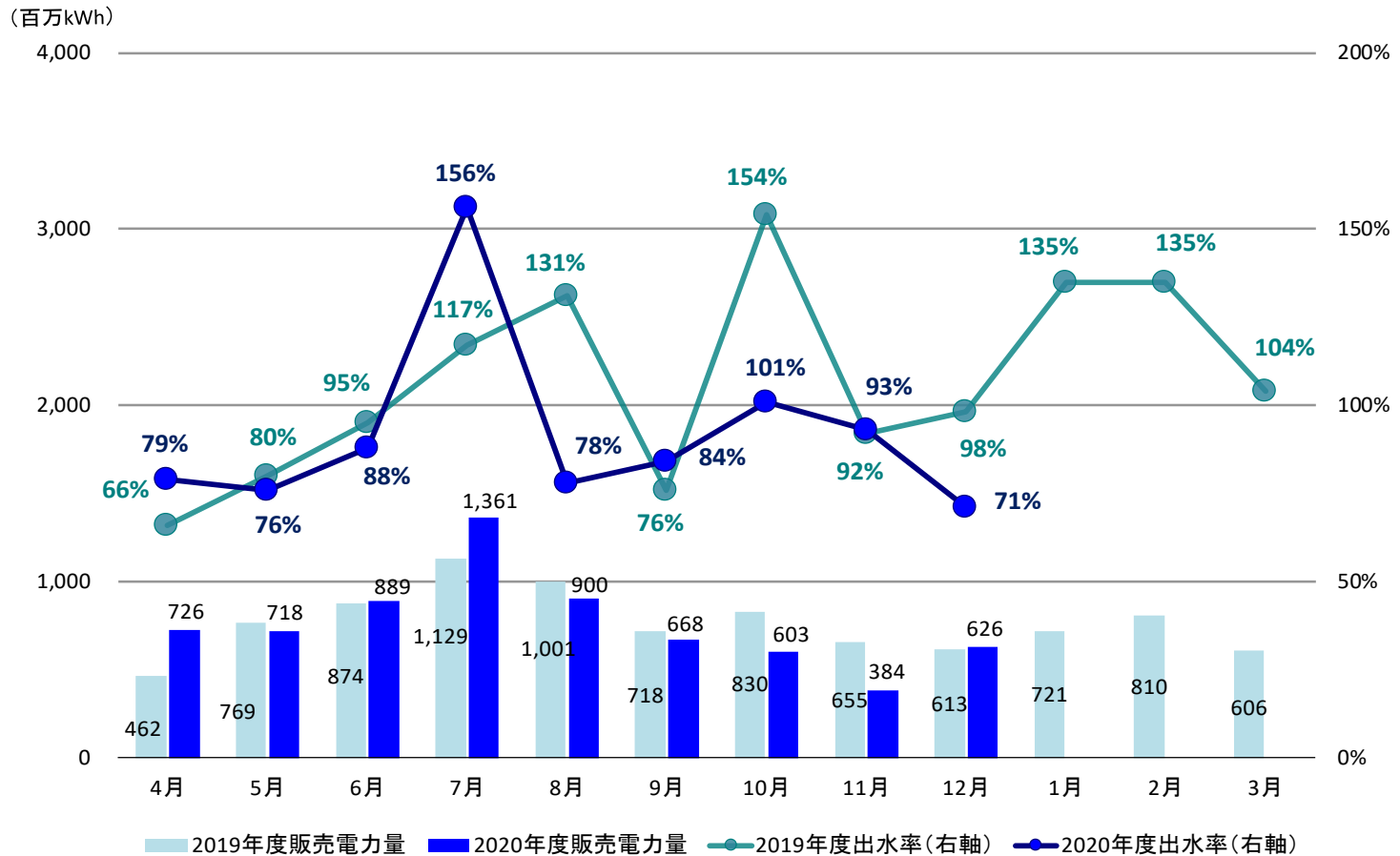
* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

月別販売電力量：国内発電事業(水力発電)

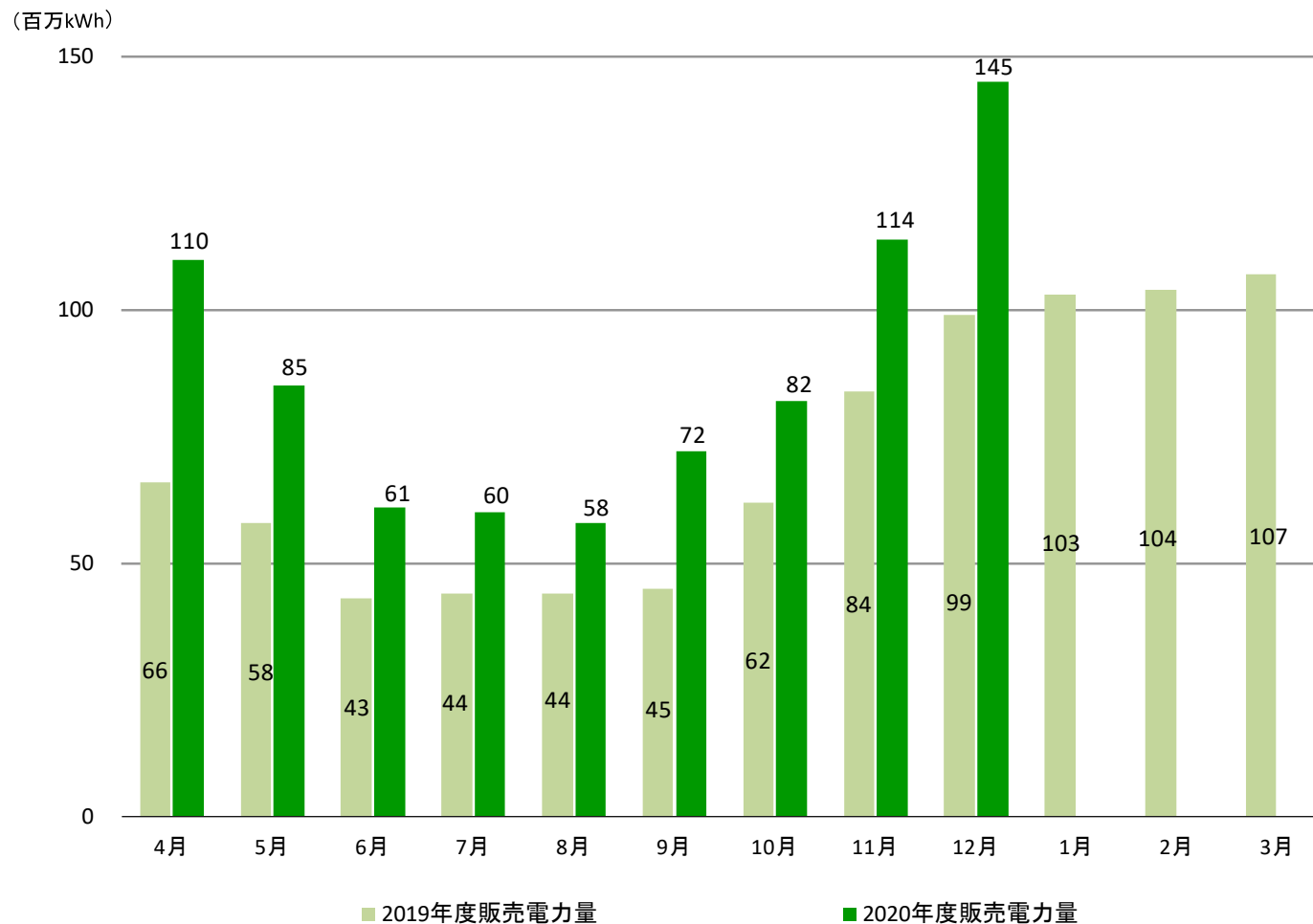
▶ 2019年4月 - 2019年12月 累計実績
 出水率 ⇒ 98%
 販売電力量 ⇒ 70億kWh

▶ 2020年4月 - 2020年12月 累計実績
 出水率 ⇒ 92%
 販売電力量 ⇒ 68億kWh



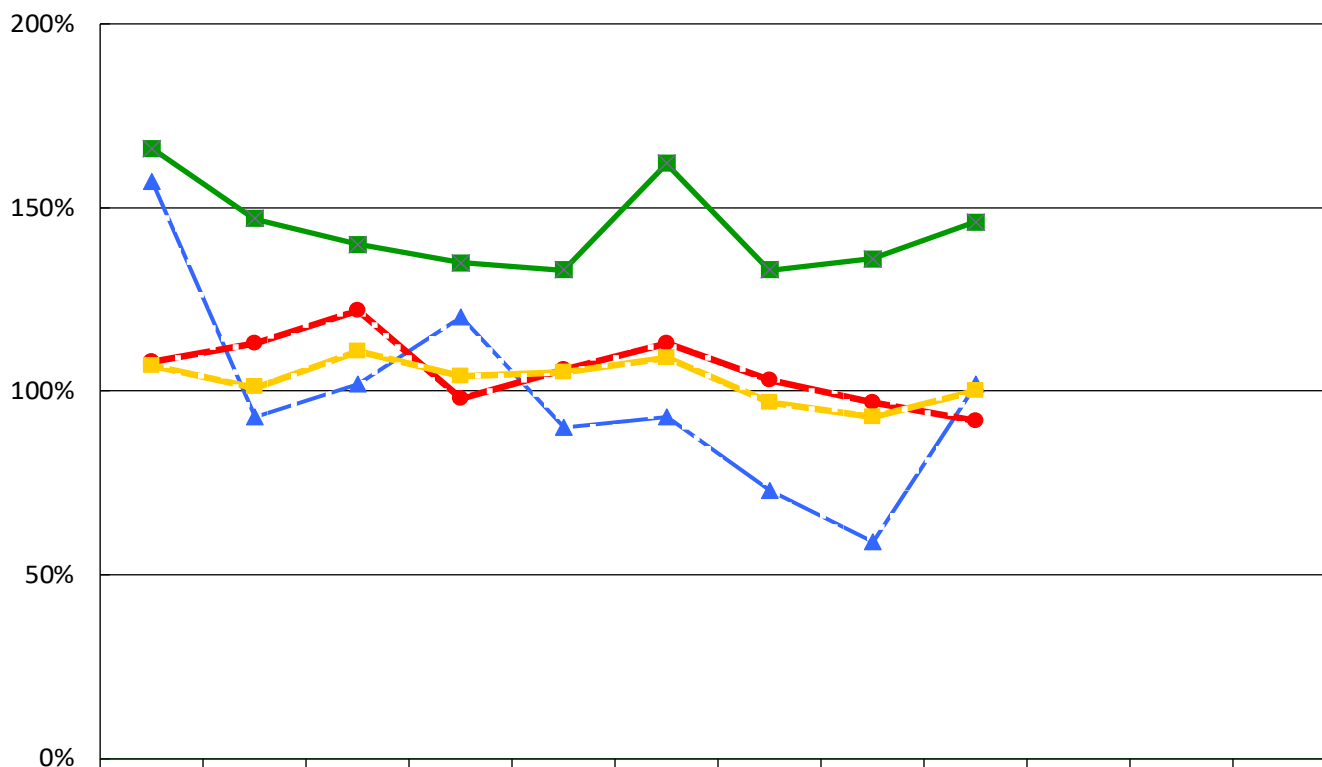
月別販売電力量：国内発電事業（風力発電）

- ▶ 2019年4月 - 2019年12月 累計販売電力量 ⇒ 5.4億kWh
- ▶ 2020年4月 - 2020年12月 累計販売電力量 ⇒ 7.9億kWh



月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較

- ▶ 2019年4月 - 2019年12月 累計販売電力量(合計) ⇒ 532億kWh
- ▶ 2020年4月 - 2020年12月 累計販売電力量(合計) ⇒ 547億kWh



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 - 12月
▲ 対前年比(水力)	157%	93%	102%	120%	90%	93%	73%	59%	102%				97%
● 対前年比(火力)	108%	113%	122%	98%	106%	113%	103%	97%	92%				105%
■ 対前年比(風力)	166%	147%	140%	135%	133%	162%	133%	136%	146%				144%
■ 対前年比(合計)	107%	101%	111%	104%	105%	109%	97%	93%	100%				103%

(注) 合計には、水力・火力・風力のほか、卸電力取引市場等から調達した電力の販売量も含む



電源開発株式会社

<https://www.jppower.co.jp/>